

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R4.3現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(千円)		実施状況	効果
						うち交付金額			
					合計	4,886,764	4,450,818		
1	新型コロナウイルス感染症対策事業(総合サポートセンターの設置)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、生活上での様々な困りごとや不安を抱える市民に必要とされる支援について、一人ひとりに寄り添った相談業務を実施し、円滑かつ速やかに適切な支援策につなげる。 ＜主なもの＞ 窓用飛沫感染バリア パーテーション ウィルスガード	R2.4.21	R3.3.31	738	738	新型コロナウイルス総合サポートセンターを設置した。 ・設置期間:令和2年4月24日～令和3年7月21日 ・相談件数:9,784件	1人ひとりに寄り添った相談業務を実施し、円滑かつ速やかに適切な支援策につなげることができた。また、相談業務を通じ、感染症による影響を受ける社会経済情勢について、庁内での情報共有を図ることができた。	
2	新型コロナウイルス感染症対策事業(避難所における非接触赤外線体温計の購入)	避難所における避難者の感染症予防及び体調管理のため非接触赤外線体温計を購入する。	R2.4.28	R3.3.31	968	968	避難所における感染症対策のため、非接触赤外線体温計を小学校及び生涯学習プラザ等に配置した。 ・非接触赤外線体温計(100個)	コロナ禍における避難所対策として、必要な備蓄品を配置することで、避難者の感染拡大防止対策に寄与した。	
3	新型コロナウイルス感染症対策事業(避難所におけるパーテーション・衛生用品等の購入)	避難所における感染症対策のため、パーテーションや衛生用品等を購入する。 ＜主なもの＞ クイックパーテーション 防炎用マルチルーム(屋内用) 衛生用品(アルコール消毒液等)	R2.6.24	R3.3.31	20,000	20,000	避難所における感染症対策のため、必要な備蓄品を小学校及び生涯学習プラザ等に配置した。 ＜主なもの＞ ・クイックパーテーション(250張) ・防炎用マルチルーム(屋内用)(100張) ・大型送風機(20台) ・体温計(150個)※非接触型を含む ・衛生用品(アルコール消毒液等)	コロナ禍における避難所対策として、必要な備蓄品を配置することで、避難者の感染拡大防止対策に寄与した。	
4	新型コロナウイルス感染症対策事業(避難所におけるスポットクーラーの導入)	避難所における避難者の感染症予防及び体調管理のためスポットクーラーを購入する。	R2.6.3	R3.3.31	6,171	6,171	避難所における感染症対策のため、スポットクーラーを小学校41校に配置した。 ・スポットクーラー(82台)	コロナ禍における避難所対策として、必要な備蓄品を配置することで、避難者の感染拡大防止対策に寄与した。	
5	武庫地区生涯学習推進事業(市民参加・交流・連携推進事業)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民にとっての生涯学習の機会が失われている中で、オンライン形式での講座配信を行うことで、自宅で過ごす時間を有効活用してもらう機会を提供する。	R2.4.30	R2.7.31	150	150	オンライン講座をYouTubeで配信した。 ・講座数:4本 ・内容:「親子向け」「自宅で出来ること」をテーマとした。	外出自粛が要請され、本市主催の事業も相次いで中止となり、市民にとっての生涯学習の機会及び地域で活躍する人・団体について知る機会も失われる中においても学びの機会を創出した。	
6	市報あまがさき臨時号の発行	日々状況が変動する新型コロナウイルス感染症について、より即時的に情報発信を行うため、市報あまがさきの臨時号を発行する。	R2.5.20	R2.6.19	2,157	2,157	市報あまがさき特別号(「点字あまがさき」及び「声の広報」を含む)を発行した。 ・発行日:令和2年6月15日 ・発行部数:237,463	新型コロナウイルス感染症に係る市の取組や啓発事項、よある問い合わせ等をまとめて編集した市報あまがさき特別号を臨時発行することで、市民への信頼を高め、ひいては今後の感染拡大防止に向け、市と市民が「一丸」となって取組を進めていく契機となった。	
7	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に伴い、仕事がなくなったり、離職を余儀なくされた市内在住者等を対象として、会計年度任用職員(一般事務等)を募集する。	R2.5.21	R3.3.31	11,492	11,492	会計年度任用職員採用:12人	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の雇用確保に寄与した。	
8	新型コロナ対応のための体制拡充事業	新型コロナウイルス感染症への対応のため体制拡充に必要な会計年度任用職員の任用及び任期の定めのない職員への時間外勤務手当又は特殊勤務手当を支給する。	R2.4.1	R3.3.31	133,780	133,780	新型コロナウイルス感染症の影響に関連する業務量増に対応するため、28人の会計年度任用職員を既定計画外で任用した。	業務を円滑に進めることができ、市民サービスに寄与した。	
9	新型コロナウイルス感染症対策事業(介護施設への郵送対応)	国県等(寄付など)から届いた衛生用品等(マスク、消毒液など)を介護サービス事業所等へ郵送を行う。	R2.4.28	R3.3.31	391	391	介護サービス事業所等に対して、国・県等から送付された衛生用品や本市の備蓄用衛生用品、市民や市内企業等から寄付された衛生用品を郵送により提供した。	介護サービス事業所等に対して、衛生用品を迅速に提供することができた。	
10	衛生研究所検査機器整備事業	PCR検査に必要な機器を購入し、検査機能を強化する。 ＜主なもの＞ 全自動核酸抽出装置 冷却遠心機 クリーンベンチ	R2.5.7	R3.3.31	7,370	7,370	感染症対策部門等と連携し、尼崎市臨時診療所等における患者検体、高齢者施設などクラスター発生が危惧される関係者等の新型コロナウイルス感染症疑い検査を実施するとともに実施可能な検査数を拡充した。	変異株スクリーニング検査を含め、正確かつ迅速に9,090検体の検査を行うことで、積極的疫学調査の一助と、感染症の拡大防止に寄与した。	
11	感染症対策事業(帰国者・接触者外来(尼崎市臨時診療所))	帰国者・接触者外来(尼崎市臨時診療所)を運営するための経費を計上する。	R2.4.15	R2.9.27	7,099	7,099	新たに帰国者・接触者外来としての尼崎市臨時診療所を開設し、PCR検査が必要な患者を受け入れる体制を構築した。(令和2年4月～9月)	新型コロナウイルス患者の増加に伴い、市内にある帰国者・接触者外来設置医療機関だけでは対応困難であったことから、本診療所の設立により市内の感染拡大の防止に寄与した。	
12	感染症対策事業(備蓄消耗品)	帰国者・接触者外来(尼崎市臨時診療所)、保健所において必要な医療用資材(ガウン・フェイスシールド等)の備蓄を行う。 ＜主なもの＞ ガウン N95マスク フェイスシールド	R2.6.8	R3.3.31	988	988	必要な医療用資材の備蓄を行った。 ・ガウン 720枚 ・N95マスク 360枚 ・フェイスシールド 420枚 ・医療用キャップ 720枚 ・手袋 18,000枚	尼崎市臨時診療所及び保健所での新型コロナウイルス感染症疑いの検体採取業務を行うことにより、感染拡大の防止に寄与した。	
13	意思疎通支援事業(遠隔手話通訳サービスの導入)	聴覚障害者の病院の受診時等において、手話通訳者の同行が困難な状況であるため、兵庫県が導入する「遠隔手話通訳サービス」の利用促進を図る。	R2.6.24	R3.3.31	563	144	本庁内に手話通訳ブースを設定した。また、コロナ禍における情報支援の取組として、兵庫県が構築したシステムを利用して「遠隔手話通訳サービス」を導入し、登録利用者に対して、個別の利用説明を行った。	コロナ禍や災害時にも聴覚障害者等が安心して相談できる体制の整備を図ることができた。	
14	活動自粛時気がかり高齢者声かけ事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛により、家族からの虐待リスクが高まっている高齢者や、セルフネグレクトが懸念される高齢者等に対し、電話や訪問等による見守り活動を行う。	R2.5.13	R3.3.31	4,389	4,389	1 気がかり高齢者の状況確認 民生児童委員から提出される「気がかり高齢者リスト」及び、行政福祉部門で作成する「単身・介護サービス未利用者リスト」の2種のリストに記載された気がかり高齢者に対し、電話や訪問による方法で状況確認を行った。 2 気がかり高齢者の既存関係先との連携 気がかり高齢者が、既に社会資源との関係がある場合は、関係先に支援を繋げた。 3 気がかり高齢者の支援 社会資源の既存の関わりがない気がかり高齢者については、状況確認を行った際に支援の必要が確認されれば、適宜高齢者の状況に応じた支援を行った。	大半の高齢者は、「生活自立しておりサービス利用の意向がない」「家族による見守りによりサービス利用の意向がない」「コロナ禍でのサービス利用の控え」といった傾向にあり、コロナ禍においても問題なく生活されていたが、聞き取りの中で必要な支援に繋がったケースや、実体把握が困難であったが、何度も訪問する中で、セルフネグレクトの事例であることが判明し、入院支援へと繋がったケースもあった。	
15	濃厚接触者等在宅支援提供事業(介護)	濃厚接触者等にホームヘルプ等の在宅支援等を行う介護サービスの従事者に対して、協力金を支給する。 (在宅支援) 濃厚接触者等1人あたり、1日につき3千円 陽性者1人あたり、1日につき12千円 (施設支援) 陽性者に施設支援を提供した1日あたり12千円	R2.6.1	R3.3.31	1,404	1,404	支給件数:45件	協力金を支払うことにより、新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触者へサービス提供する者を確保することで、陽性者、濃厚接触者へのサービス提供体制の維持継続に寄与した。	
16	濃厚接触者等在宅支援提供事業(障害福祉)	濃厚接触者等にホームヘルプ等の在宅支援等を行う障害福祉サービスの従事者に対して、協力金を支給する。 (在宅支援) 濃厚接触者等1人あたり、1日につき3千円 陽性者1人あたり、1日につき12千円 (施設支援) 陽性者に施設支援を提供した1日あたり12千円	R2.6.1	R3.3.31	0	0	実績なし	-	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R4.3現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(千円)		実施状況	効果
						うち交付金額			
17	新型コロナウイルス感染症対策事業(帰国者・接触者外来(尼崎市臨時診療所)に執務する医師が、執務中に感染した場合に見舞金を支出する。)	帰国者・接触者外来(尼崎市臨時診療所)に執務する医師が、執務中に感染した場合に見舞金を支出する。	R2.4.1	R3.3.31	0	0	実績なし	-	
18	尼崎市あまっ子応援券緊急事業	小中学校等の臨時休業を受け、家庭事情等により昼食を十分に摂ることができない児童等に対し、弁当提供事業者等に指定された店舗で利用できる「あまっ子応援券」を交付し、児童等があまっ子応援券と引き換えた場合に、弁当提供事業者の弁当に係る費用を負担する。	R2.4.13	R3.3.31	2,193	2,193	実施期間:令和2年4月14日～5月31日(48日間) 弁当提供事業者:株式会社ハークスレイ(ほっかほっか亭19店舗)、大衆居酒屋まるちゃん、ほっとサンドイッチMoMo、ももかふえまコワヤサイキッチンここから <引換券交付実績> 対象者:193名(世帯数:93世帯) 交付枚数:6,683枚 <引換券利用実績> 利用者:184名(利用率:95.3%) 利用枚数:4,171枚(利用率:62.4%) 負担金実績:2,085,500円(4,171枚×500円/枚)	食事支援を実施することで、家庭事情等により昼食を十分に摂ることができない児童等の欠食の回避に寄与した。また、児童ケースワーカーが中心となり、引換券を直接交付することで、児童等の現状把握のためのツールとして活用できたほか、引換券の交付をきっかけとして、いくしあの新規相談につながるなど、一定の波及効果があった。	
19	尼崎市「子どもの食の確保」緊急対応事業	小中学校等の臨時休業を受け、家庭事情等により昼食を十分に摂ることができない児童等に対し、子ども食堂が昼食を提供するための経費の一部を補助する。	R2.4.13	R3.3.31	1,250	1,250	(令和2年4月14日～5月6日) 1施設あたり上限100千円587,100円(10か所) (令和2年5月7日～5月31日) 1施設あたり上限100千円663,100円(12か所) 【対象】 子ども等に対して無償で食事の提供する子ども食堂	事業実施期間中、市内で12か所の子ども食堂が開設。延べ5,000食以上提供され、子どもの食の確保に寄与した。	
20	あまっ子お弁当クーポン事業	生活困窮世帯への支援として、要保護・準要保護の認定を受ける小中学校の児童生徒等へ、指定の市内事業所で利用できる弁当クーポン券(1人当たり4,000円、7月末日まで利用可)を交付し、利用実績報告のあった事業者に対して当該クーポンに係る費用を負担する。	R2.5.7	R3.3.31	28,095	28,095	実施期間:令和2年5月18日～7月31日 クーポン交付状況: ①交付人数 6,859人(居所不明者等除く) ②クーポン交付金額 27,960,400円 クーポン取扱事業者:145店舗(令和2年7月31日時点) クーポンの利用状況: ①クーポン利用者延べ人数 24,538人 ②提供食数 40,920食 ③利用金額 22,578,200円 執行率:80.8% (利用金額22,578,200円÷クーポン交付金額27,960,400円)	生活困窮世帯へのクーポン交付金額に対し8割(執行率80.8%)を超える利用があったことから、クーポンが有効に活用されたと考えられる。また、クレジット等の事情を抱える児童等に対しては、児童ケースワーカーがクーポンを直接交付することで児童等の現状把握に役立った他、いくしあの新規相談につながるなど波及効果も見られた。	
21	テナント事業者向け緊急つなぎ資金貸付金関係事業	国・県等の給付金は入金までに一定の時間を要するため、緊急的に賃料を対象とした「緊急つなぎ資金」を貸し付ける。	R2.4.20	R3.3.31	1,537	1,537	1 対象者:尼崎市内で店舗等を賃借し、事業を運営する個人事業主及び小規模事業者 2 融資額 ・1事業者あたり上限額50万円 ・店舗等の賃料3か月分相当額(共益費・管理費・消費税相当額を含む) 3 受付期間:令和2年4月21日～7月31日 4 融資実行件数:457件 5 融資金額:163,245千円 ※ 事業実施に係る事務的経費(1,537千円)について交付金を活用	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、市が単独で早期貸付を実施したことで、倒産を抑制し、事業継続に寄与した。	
22	休業要請事業者経営継続支援事業(県、市協調事業)	県と協調し、休業要請等にに応じた中小法人・個人事業主の事業継続を支援する。	R2.4.30	R2.10.31	273,117	273,117	1 対象者:県の休業要請等に応じて、対象となる施設を期間中に継続して休業している者 2 申請期間 ・当初分:令和2年4月28日～7月7日 ・追加支給分:令和2年7月下旬～8月 3 支給実績:3,744件、819,350千円(内、市負担額273,117千円) ・当初分:2,122件、651,650千円 ・追加支給分:1,622件、167,700千円	兵庫県と協調して計3,744件の支給を行い、事業者の事業継続等に寄与した。	
23	事業所向け臨時相談窓口関係事業	経営悪化に直面する中小企業等の状況に応じて、活用できる本市制度をはじめ、国・県が実施する支援制度の案内、説明や申請に伴うサポートなど、市職員が直接一時的相談に対応する臨時相談窓口を設置する。	R2.4.9	R2.5.31	3,561	3,561	1 実施内容:国、県、市の各種支援策の案内のほか、申請用紙への記載方法等についての問合せに対応(電話相談を含む) 2 設置場所:尼崎市中心企業センター ・令和2年4月20日～5月31日(その後は出張リベルにて令和3年3月31日まで対応) 4 相談件数:29,259件	問合せ先電話がつながり難い状況にあった、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する国及び県による各種支援策にかかる問合せ相談及び市が実施した貸付や補助等制度に関する問合せ相談に応じたことで、市の業務の体制強化を図り、緊急性が求められる市民サービスの向上に寄与した。	
24	テイクアウト・デリバリー等促進支援事業	新たにテイクアウトやデリバリー等の事業を開始する市内飲食事業者等に対して必要な経費を補助する。	R2.5.15	R3.3.31	27,001	27,001	1 対象者 ・法人の場合は、市内に本社及び店舗(飲食店等)を有すること。個人事業者の場合は、市内に店舗(飲食店等)を有すること。 ・令和2年4月1日以降に、テイクアウト、デリバリー、インターネット販売、移動販売事業等を創業又は拡充した事業者であること等。 2 補助額:10万円(補助対象経費の10分の10以内) 3 受付期間:令和2年5月15日～8月31日 4 交付決定件数:281件 5 交付金額:27,001千円	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛等により影響を受けている市内の飲食業を展開する中小事業者に対し新たな事業展開の支援を行うことで、コロナにおける事業継続及び地域経済の活性化等に寄与した。	
25	尼崎のお店まるごと応援事業(あま咲きチケット)	飲食業や小売業、サービス業など市内に店舗を構える中小事業者を対象とした、市内登録店舗で利用可能なプレミアム付利用券を発行する事業に対して補助する。	R2.5.15	R3.3.31	37,731	37,731	1 参加店舗:564店舗(内訳 飲食業 317店、小売業96店、サービス業151店) 2 実施期間 ・チケット販売期間:令和2年5月15日～6月21日 ・チケット利用期間:令和2年8月1日～12月31日 3 支援実績 ・総支援額:96,025,300円 ・支援件数:3,662件 ・コース別支援額 ①あま咲きチケットプラン:95,695,580円(参加店舗への平均支援額 約169,700円) ②ただただ応援プラン:329,720円(支援総額の上限に達していない店舗に均等に分配)	クラウドファンディングを通じて迅速に対応し、当初目標を大幅に上回る支援を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響によって経営が厳しい状況の飲食・サービス業の収入減の一部を補填し、事業継続に寄与した。	
26	事業者向け感染拡大防止対策等支援事業	市内中小企業等が新たな生活様式に向けた取組を実施する際の経費の一部を補助する。	R2.7.29	R3.3.31	498,026	498,026	1 対象者:市内に主たる事業所を有する中小企業者又は個人事業主 2 受付期間:令和2年8月1日～12月28日 3 補助件数:3,204件 4 補助総額:466,822千円	事業者の感染拡大防止策の取組を促進し、感染拡大防止の促進に寄与した。	
27	SDGs地域ポイント制度推進事業(拡充)	SDGsに資する行動に対して付与するSDGsポイントの拡充及び市独自の決済アプリを活用したポイント還元を実施する。	R2.7.29	R3.3.31	27,428	27,428	1 実施内容 ・SDGsに資する市事業への参加等に対し「あま咲きコイン」を付与 ・電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用したポイント還元キャンペーン 2 ポイント還元率:5% 3 実施期間 ・付与期間:令和2年10月17日～令和3年2月28日 ・使用期間:令和2年10月17日～令和3年3月31日 4 総発行金額:68,393千円(尼崎市実施分) 5 加盟店舗数:472店舗	新型コロナ感染症に伴う外出自粛や休業要請により、多くの市内事業者の売上が減少し、苦境に立たされる中で、電子地域通貨「あま咲きコイン」の流通を促進させ、地域経済の活性化に寄与した。あわせて、SDGsの取組をポイントで示すことで、市民の行動変容を促し、活動へ導くことができた。	

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(千円)		実施状況	効果
						うち交付金額			
28	電子版プレミアム付商品券関係事業	商店街等が実施する電子版プレミアム付商品券の発行事業に対して補助する。	R2.7.29	R3.3.31	94,304	32,994	1 実施内容 電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用したプレミアムキャンペーン 2 プレミアム率:20% 3 実施期間 販売期間 (1次販売)令和2年10月17日～11月31日 (2次販売)令和2年11月18日～12月14日 使用期間:令和2年10月17日～令和3年2月28日 4 販売額:商品券1セット6,000円分を5,000円で販売(1人あたり最大7セット) 5 参加店舗数:469店舗(令和3年2月26日時点) 6 発行総額:420,000,000円 7 販売総額:415,976,473円(販売率99%) 8 使用総額:411,547,145ポイント 9 換金率:98.9% 10 商品券販売店舗数:34店舗 11 加盟店数:472店舗	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や休業要請により、多くの市内事業者の売上が減少し、苦境に立たされる中で、電子地域通貨「あま咲きコイン」の流通を促進させ、地域経済の活性化に寄与した。	
29	消防設備整備事業(陰圧装置、オゾンガス除染装置)	保健所等からの依頼による新型コロナウイルス感染症患者の搬送及び移送に万全を期すため、本部臨時救急隊車両に陰圧アイソレーターを整備するとともに、汚染された搬送器具等を除染するためのオゾンガス消毒器を導入する。	R2.4.17	R2.9.30	2,266	2,266	本部臨時救急隊車両に陰圧アイソレーター1台を整備するとともに、汚染された資器材等を除染するためのオゾンガス除染装置1台を導入した。	救急隊員等の二次感染防止を図るとともに、資器材等の早急な消毒により救急業務継続に寄与した。	
30	消防施設維持管理事業(仮眠室寝具の追加)	救急隊員等の感染防止のため、仮眠室のシーツ類を個人割り当てとするため追加で購入する。	R2.5.14	R3.3.31	2,796	2,796	共有して使用していた隔日勤務者の仮眠用寝具のシーツ類を、各個人に貸与できるように貸借数を209組増加した。	共有して使用していた仮眠用寝具のシーツ類を個人貸与とすることで、隊員の二次感染防止に寄与した。	
31	救急活動事業(感染防止衣やマスク等の購入)	救急隊員等の感染防止のため、マスク・感染防止衣・手袋等を配備する。 <主なもの> ・サージカルマスク ・感染防止衣 ・感染防止手袋	R2.6.24	R3.3.31	16,976	16,976	救急隊員等の感染防止のため、救急活動用の消耗品を配備した。 <主なもの> ・サージカルマスク・N95マスク 25,950枚 ・感染防止衣 7,500セット ・感染防止手袋 175,200枚	使用数の多い救急活動用消耗品を配備し、救急隊員等の感染防止及び救急業務継続に寄与した。	
32	調査研究・教材開発事業(民間のオンライン学習支援システムの導入)	市立高校・中学校において生徒が自宅等で動画教材やドリルなどを活用することができるオンライン学習支援システムを導入する。	R2.5.7	R3.3.31	53,755	53,755	令和2年5月7日から令和3年3月31日まで、市内全中学校(成良中学校等分校を除く)の1年生から3年生9,442人と市立全日制高等学校の1年生から3年生2,014人を対象に、オンライン学習支援システム「スタディサプリ」を導入した。	臨時休業に伴う自学自習環境の充実、履修カリキュラムの遅れの挽回、生徒や保護者の不安感の解消を図った。	
33	教育ICT環境整備推進事業(小中学校の児童生徒用端末等の整備)	GIGAスクール構想(ICTを用いた授業や自宅学習の実施)の実現に向け、小学校及び中学校の児童生徒用端末に係るソフトウェアの購入等を行う。	R2.6.24	R3.3.31	334,821	334,821	市立小学校高学年(4年生～6年生)、中学校児童生徒分の一人一台端末の整備を重点的に実施した。また、市立小学校60校の教職員・全児童生徒分の授業支援ソフトの整備等を実施した。	児童生徒一人一台端末を整備し、授業支援ソフト等のICT環境整備をすることで新型コロナウイルス感染症による学校休業等においても全ての子どもたちが学びを継続することができる環境の整備ができた。	
34	小学校給食関係事業	学校の臨時休業に伴う小学校給食の中止を受け、尼崎市学校給食協会が発注した食材キャンセルに伴い、実質保護者が負担する食材購入経費相当額(令和2年4・5月分)を、市が負担する。	R2.4.1	R3.3.31	14,184	14,184	牛乳納品業者及び食材納入業者(5事業者)に対して、既に発注されたキャンセルできなかった食材に係る違約金及び食材購入経費相当額を支払った。	長期の学校臨時休業により影響を受けた学校給食関係事業者に違約金等を支払うことにより、学校再開後も安定的な食材調達を行うための体制を維持し、円滑な学校給食の実施が図られた。	
35	新型コロナウイルス感染症対策事業(避難所におけるパターション・衛生用品等の追加購入)	避難所における更なる感染症対策のため、パターション及び大型送風機等を購入する。 <主なもの> ・クイックパターション ・大型送風機 ・蓄電池 ・衛生用品(マスク等)	R2.9.28	R3.3.31	47,250	47,250	避難所における感染症対策のため、必要な備蓄品を小学校及び生涯学習プラザ等に配置した。 <主なもの> ・クイックパターション(500張) ・大型送風機(144台) ・蓄電池(84台) ・衛生用品(マスク等)	コロナ禍における避難所対策として、必要な備蓄品を配置することで、避難者の感染拡大防止対策に寄与した。	
36	公共交通感染症防止対策補助金	路線バス車両等における感染症対策に要する経費の一部を補助する。(補助率1/2以内)	R2.7.29	R3.3.31	1,593	1,593	市域を運行する一般乗合バス事業者(3社)に対し、ビニールカーテンの設置等に係る費用を補助した。	バス事業者に対し、感染防止対策の費用を補助することにより運転手や利用者の感染リスクの軽減につながった。	
37	尼崎市文化振興財団補助金等	尼崎市総合文化センターにおける感染症対策及びWEB環境での情報発信に必要な経費を補助する。(補助率1/2)	R2.9.28	R3.3.31	1,622	1,622	尼崎市総合文化センターにおける新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に必要な物品(サーモカメラ、アクリル板、消毒液等)の購入及び新たにWEB環境での文化コンテンツの情報発信に係る映像配信機材を購入した。	尼崎市総合文化センター主催の事業においては、サーモカメラによる入場混雑の緩和並びに消毒等によるより安全な鑑賞環境の提供ができた。また、WEBコンテンツ「お家でアルカイク」により全45コンテンツの配信を行った。	
38	生涯学習プラザ管理運営事業等(各地域の公共施設の感染拡大防止対策)	生涯学習プラザ及び旧支所等における感染症対策のため、換気設備等を購入する。	R2.7.29	R3.3.31	5,297	5,297	市が事業を行う施設及び貸館運営を行っている施設において、感染拡大防止の観点から室内の換気のための備品購入や網戸の設置を行った。 ・対象箇所数 市内21施設	網戸の設置による窓の開放や、サーキュレーターの使用により室内の換気を確保し、事業や貸館を行うにあたって感染機会を抑制した。	
39	公共施設感染症拡大防止対策事業(本庁舎以外の特定多数の市民が利用する施設)	不特定多数の市民が利用する公共施設内のトイレの感染症対策のため、トイレの洋式化、自動照明化、手洗いの自動水洗化へ対応する整備を行う。	R2.9.28	R4.3.31	83,731	83,731	不特定多数の市民が利用する公共施設内のトイレについて、大便器の洋式化・自動照明化・手洗いの自動水栓化を実施した。 ・対象箇所数 市内19施設	トイレの洋式化により蓋を閉めて水 wash することが可能となり、飛沫による感染機会を抑制した。また、照明、手洗いの水栓を自動化することにより、接触による感染機会を抑制した。	
40	本庁舎整備事業(本庁舎における感染症対策)	本庁舎における感染症対策のため、トイレの洋式化、自動照明化、手洗いの自動水洗化等を行う。	R2.4.23	R3.3.18	44,041	44,041	本庁舎における感染症対策のため、トイレの洋式化、自動照明化、手洗いの自動水栓化等を行った。 ・対象箇所数 市内1施設	トイレの洋式化により蓋を閉めて水 wash することが可能となり、飛沫による感染機会を抑制した。また、照明、手洗いの水栓を自動化することにより、接触による感染機会を抑制した。	
41	新型コロナウイルス感染症対策事業(委託等対応)	国県等(寄付など)から届いた衛生用品等(マスク、消毒液など)を介護・障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等へ迅速に提供するため、衛生用品の梱包・配送等業務の委託等を実施する。	R2.9.18	R3.3.31	5,977	5,977	介護・障害福祉サービス事業所及び児童福祉施設等に対して、国・県等から送付された衛生用品や本市の備蓄用衛生用品、市民や市内企業等から寄付された衛生用品を業務委託により提供した。	介護・障害福祉サービス事業所等に対して、衛生用品を迅速に提供することができた。	
42	乳幼児健康診査事業	緊急事態宣言等が発令される感染拡大期に備え、乳幼児健康診査を適切な時期に実施するため、医療機関と連携して診察の一部を委託し、健診を継続していく体制を整備する。	R2.9.28	R3.3.31	2,080	2,080	4か月児・9～10か月児健康診査は問診、計測、診察、集団個別指導を実施。9～10か月児健康診査は乳幼児育児相談を併設して実施。緊急事態宣言期間は医療機関での個別健診を集団健診と並行して実施。 1歳6か月児健康診査は上記乳幼児健康診査の内容に歯科健診を追加し、3歳6か月児健康診査は歯科健診、視聴覚健診、尿検査を追加して実施。緊急事態宣言期間は歯科健診のみ医療機関での個別健診を実施。	コロナ禍においても適切な時期に健診を受診することができるよう集団健診を継続するとともに、健診の一部を医療機関で個別健診として実施できる体制を整備したことから、乳幼児健康診査の受診率は概ね維持できた。	
43	感染症対策事業(帰国者・接触者外来(尼崎市臨時診療所)の開設延長)	更なる感染拡大に備え、帰国者・接触者外来(尼崎市臨時診療所)の周年開設を行う。	R2.9.28	R3.3.31	6,452	6,452	尼崎市臨時診療所において、PCR検査が必要な患者を受け入れる体制を構築した。 ・設置期間:令和2年10月～令和3年3月	新型コロナウイルス患者の増加に伴い、市内にある帰国者・接触者外来設置医療機関だけでは対応困難であったことから、本診療所の設立により市内の感染拡大の防止に寄与した。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R4.3現在

(千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
44	感染症対策事業(帰国者・接触者外来の検査体制の強化)	更なる感染拡大に備え、検体採取機能の向上及び帰国者・接触者外来の負担軽減を図るため、移動式PCR検査用車両の導入等の体制整備を行う。	R2.9.28	R3.3.31	2,820	2,820	移動式PCR検査車両の導入により、通院困難な患者のPCR検査を行う体制整備を行った。	感染拡大において、機動的なPCR検査体制の構築を行った。
45	感染症対策事業(感染症医療用資材備蓄事業)	更なる感染拡大に備え、保健所(積極的疫学調査等)で使用する、マスク等の医療用資材の備蓄を行う。 <主なもの> ガウン N95マスク フェイスシールド	R2.9.28	R3.3.31	680	680	必要な医療用資材の備蓄を行った。 ・唾液採取用チューブ 3,000本 ・マスク 400枚 ・パルスオキシメーター 12台 ・ガウン 100枚 ・フェイスシールド 380枚 ・エタノール消毒綿 400枚	保健所での備蓄及び市内医療機関等に医療用資材の配布を行い、感染拡大の防止に寄与した。
46	成人の日のつどい事業	令和2年度の成人の日のつどい事業については、新型コロナウイルス感染症対策として、午前と午後の2部制で実施するほか、式典の時間を可能な限り短縮する等の変更を行う。	R2.11.16	R3.1.31	574	574	1 事業の企画・構成等 青少年で構成する企画委員会に委託して実施 2 当日の運営 (公益財団法人) 尼崎市スポーツ振興事業団に委託して実施 3 事業内容 ①実施日時 令和3年1月11日(月曜・祝日) 第1部:10時30分～11時13分(開場:午前9時30分) 第2部:14時～14時40分 ②実施場所 ベイコム総合体育館 メインアリーナ他 ③参加者数 約2,400人 ④テーマ 変幻自在 ⑤事業内容 式典	3密を避けるため2部制で式典時間を短縮し、検温、手指消毒、座席の間隔をあけるなど対策を講じることで感染拡大防止につながった。
47	各種施設整備事業(竹谷小トイレのドライ化)	感染症対策及び学校生活環境の改善を図るためトイレのドライ化、洋式化、自動照明化及び手洗いの自動水栓化等を行う。	R2.9.28	R3.3.25	1,479	1,479	湿式のトイレを乾式のトイレへ改修(ドライ化)するとともに、内装や給排水設備の改修も行った。また、便器を和式から洋式に改修し、非接触洗浄スイッチ、手洗い自動水栓、自動照明及び自動換気設備を整備した。	トイレのドライ化により細菌の繁殖を防ぎ、衛生的な環境を整備したことに加えて、非接触機器の導入により、接触による感染拡大を防止した。
48	学校行事新型コロナウイルス感染症対策事業(修学旅行における感染症対策)	修学旅行における感染症対策のため、貸切バスの利用台数を増やす。	R2.7.29	R3.3.31	6,474	6,474	小学校32校、中学校13校、高等学校2校の修学旅行において、貸切バスの増便等を行った。	貸切バスの増便については、1台あたりの乗車人数を減らし、車内が密にならないように実施することにより、感染拡大防止につながった。
49	学校行事新型コロナウイルス感染症対策事業(修学旅行のキャンセル代等)	修学旅行の中止に伴うキャンセル料等を負担し、保護者の経済的負担軽減を図る。	R2.7.29	R3.3.31	4,486	4,486	中学校16校、特別支援学校1校の修学旅行において、延期や中止により発生したキャンセル料を支出した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、やむを得ず修学旅行を中止したことに伴い発生したキャンセル料等を負担することで、保護者の経済的負担の軽減につながった。
50	出産特別給付金関係事業	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児の母親に子ども1人あたり5万円を支給する。	R2.7.29	R3.6.30	167,673	167,673	対象児童数3,325人に対し、令和3年3月31日時点で2,948人(88.7%)、5月31日時点で3,321人(99.9%)に支給した。(事業費) ・令和2年度 149,023千円 ・令和3年度 18,650千円	新型コロナウイルス感染症が市民生活へ大きな影響を及ぼす中、感染予防対策を講じながら不安を抱えて子どもを出産した母等に、出産への慰労と子育てに係る経済的負担の軽減を図ることができた。
51	生産活動施設利用者支援事業(障害福祉サービス事業所等の利用者への支援)	生産活動収入による工賃が減少している障害福祉サービス事業所等の利用者支援を行う。	R2.7.29	R3.3.31	5,074	5,074	11法人(16事業所)に対して、利用者の工賃減少相当額の助成を行った。	各事業所から利用者へ本補助金が分配されたことで、コロナ禍における障害者の就労支援(工賃維持)に寄与した。
52	差別解消・コミュニケーション支援等検討事業(点字プリンター等の購入)	感染症の流行や災害時における視覚障害者への情報支援の一環として、点字プリンター等を購入する。	R2.9.28	R3.3.31	3,408	3,408	点字プリンター、音声・拡大読書器を本庁舎や身体障害者福祉センターへ設置した。	本庁舎と身体障害者福祉センターに点字プリンターや音声・拡大読書器を設置することで、コロナ禍における情報支援へとつなげた。また、今後の活用方法について協議・検討を行った。
53	芸術文化公演再開緊急支援事業補助金	兵庫県と協調し、市内の劇場等で感染拡大予防ガイドラインを遵守して公演等を実施した主催者等への施設利用料の減免に対する補助を行う。	R2.7.1	R3.3.31	4,102	4,102	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催される文化芸術公演等について、施設利用料の減免に対する補助を実施することにより、舞台芸術活動の早期の復興を支援した。 (対象期間) ・尼崎市総合文化センター:令和2年7月1日～令和3年2月28日 ・兵庫県立尼崎青少年創造劇場:令和2年9月1日～令和3年2月28日	尼崎市総合文化センター及び兵庫県立尼崎青少年創造劇場の利用者に対し助成を行うことにより、施設活用の促進及び芸術文化活動の復興に繋がった。
54	事業継続支援給付金関係事業	兵庫県と協調して支給する経営継続支援金の対象とならなかった事業者に対して新たな給付を行う。	R2.7.29	R3.3.31	408,577	408,577	1 対象者:市内に主たる事業所を有する小規模企業者又は個人事業主 2 主な給付条件 ・兵庫県経営継続支援金の給付対象業種でない又は対象業種ではあるが令和2年8月1日時点で申請を行っていないこと ・令和2年3月31日以前に事業を開始(創業)していること ・令和2年8月1日以降も事業継続の意思を有すること ・令和2年4月又は5月の売上高が令和元年同月と比べて20%以上減少していること 3 交付期間:令和2年8月1日～12月28日 4 給付件数:3,973件 5 給付総額:397,300千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売り上げが減少した事業者の事業継続に寄与した。
55	観光地域づくり推進事業(開明庁舎の一部の整備)	開明庁舎の一部を整備してオープンしたカフェスペースの感染防止対策や地域の周遊拠点としてのさらなる賑わい創出として、ウッドデッキやテイクアウト窓口を整備する。	R2.7.29	R3.3.6	7,357	7,357	開明庁舎の一部を整備してオープンしたカフェスペース(なないろカフェ)について、感染防止対策のための屋外ウッドデッキ及びテイクアウト窓口を整備した。	実績指標としている観光客入込客数については、事業実施後に発出された緊急事態宣言(1/14～2/28及び4/25～6/20)及びまん延防止等重点措置(4/5～4/24)の影響により減少しているが、屋外ウッドデッキを整備したことにより店内の密が解消され、感染防止につながった。
56	城内まちづくり整備事業(案内サインの設置)	阪神尼崎駅周辺の集客・周遊を促進させるため、案内サインを追加設置する。	R2.7.29	R3.9.30	3,135	3,135	1 仕様 床面サイン(セラミックタイル、コンクリート平板 300×300mm) 2 設置箇所 阪神尼崎駅南側歩道ほか 計9カ所	阪神尼崎駅周辺の集客・周遊については、令和2年度から3年度にかけて数回にわたり発出された緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の影響により停滞が続いているが、利用者のスムーズな周遊に寄与しており、コロナ収束後の集客促進が期待できる。
57	修学援助金交付金	新型コロナウイルス感染症に係る影響により家計が急変し、緊急に支援の必要がある高校生の保護者を交付対象者に加える。	R2.7.29	R3.3.31	0	0	実績なし	-

(千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額		実施状況	効果
58	部活動全国大会の代替地方大会開催	学校の部活動の総合体育大会が中止されたことに伴い、生徒のこれまでの活動の集大成の場としての代替大会(市内中体連代替大会)を開催するにあたり、感染対策を実施する。	R2.6.30	R3.3.31	618	618	618	12競技で実施した。 ・陸上競技 9月12日(土)会場:ペイコム陸上競技場 ・水泳競技 7月23日(祝)会場:塚口中学校 ・剣道競技 8月29日(土)会場:大庄北中学校 ・バスケットボール競技 7月18日(土)・19日(日)会場:武庫中学校(他9校) ・サッカー競技 7月18日(土)・19日(日)・23日(祝)会場:立花中学校(他5校) ・バレーボール競技 7月25日(土)・26日(日)・8月1日(土)会場:ペイコム総合体育館・武庫中学校(他4校) ・バドミントン競技 8月1日(土)会場:大庄中学校 ・卓球競技 7月26日(日)会場:ペイコム総合体育館 ・ソフトテニス競技 7月23日(祝)・24日(祝)・25日(土)会場:(男子)大庄中学校(女子)小田北中学校 ・軟式野球競技 7月18日(土)・19日(日)・23日(祝)・24日(祝)会場:武庫中学校(他12校) ・ソフトボール競技 7月18日(土)会場:中央中学校 ・柔道競技 8月29日(土)会場:ペイコム総合体育館格技室	・全国大会中止の失意に陥った3年生にとって、練習の成果を発揮し活躍の場となった。仲間とプレーできたことに「感謝を込めてありがとうと言いたい」などですが、すがすがしい表情を見ることができた。 ・会場を増やし密を避け、手洗いや換気、消毒など感染防止対策を念入りに行うことにより、トラブルなく代替大会を実施することができた。
59	生涯学習プラザ管理運営事業(各地域の地域担当職員の通信環境整備)	地域担当職員の通信環境を整備し、新型コロナウイルスの拡大に伴い、生活する上での様々な困りごとや不安を抱える市民への情報提供力等を強化し、課題解決力を向上する。	R2.7.29	R3.3.31	1,395	1,395	1,395	各地域振興センターに配属されている地域担当職員に専用スマートフォンを配備した。 ・購入数:41台	地域担当職員が地域に向く際、新型コロナウイルス対策に係る各種助成金の相談や、地域住民の抱える不安に対し、より迅速かつ正確な解決方法の提示などに寄与した。
60	行政情報化推進事業(テレワークの導入)	個人所有のPC等に行政事務支援システム用PCの画面を呼び出して操作ができるリモート用ソフトを導入することで、外出先、自宅等で業務を行える環境を整え、テレワークを推進する。	R2.4.20	R3.3.31	3,432	3,432	3,432	自宅で業務が行えるようになるリモート用ソフト:100ライセンス	緊急事態宣言時や感染拡大期のテレワークを行うのに必要となる環境を整えることができたため、職員同士の接触を避け、感染拡大防止に繋がった。また、職場に感染者が出た際の業務継続も可能となった。
61	行政情報化推進事業(WEB会議システムの導入)	庁内会議や研修等における感染症対策のため、WEB会議システムを導入する。	R2.7.29	R3.3.31	1,976	1,976	1,976	・web会議システム:18ライセンス ・ウェブカメラ:1ライセンス 令和2年12月1日から運用開始。 会議、研修会などで活用、令和3年3月末時点で、435回開催	WEB会議システムの活用により、コロナ情勢下において、各種会議、研修等を安全かつ円滑に実施、職員同士の接触を避け、感染拡大防止に繋がった。
62	行政情報化推進事業(業務改善プラットフォーム導入事業)	様々な事務改善に広く活用するためのプラットフォームを導入し、複数分野に跨る行政情報の一元的な管理及び有るの際に活用する情報システムを構築する。特に、新型コロナウイルス感染症が市民生活に大きな影響を及ぼす中、プラットフォームを活用し市民窓口における迅速・円滑な支援に取り組む。	R2.9.28	R3.3.31	27,210	27,210	27,210	新型コロナウイルス総合サポートセンターを開設するための各所属をつなぐ基幹アプリケーションを作成した。	新型コロナウイルス総合サポートセンターでは令和3年4月1日から令和3年7月21日までで1,152件の相談を受け付け、各所属の関する内容を一元化したことで市民サービス向上に寄与した。 その他、新型コロナウイルス感染症にかかる内部事務を含め、さまざまな庁内業務の改善に用いている。(令和4年2月28日現在16業務に適用)
63	公共土木施設情報整備事業(公開型地理情報システムの導入)	複数の地図情報(都市計画図・道路認定路線図・下水道台帳平面図等)を市ホームページで一度に閲覧可能となる公開型地理情報システムを導入する。	R2.9.28	R3.6.30	20,995	20,995	20,995	公開型地理情報システム「地図情報あまがさき」を導入した。 ・開設日:令和3年7月27日 ・市民公開開始日:令和3年8月6日	複数の地図情報をICT化することによって、コロナ禍における対人接触機会を削減することができた。
64	下水道事業会計補助金(公開型地理情報システムの導入)	公開型地理情報システムの導入経費のうち下水道事業会計負担分を補助する。	R2.9.28	R3.8.31	1,166	1,166	1,166	公開型地理情報システム導入経費のうち、下水道事業会計にて負担する経費について、補助を行った。	複数の地図情報をICT化することによって、コロナ禍における対人接触機会を削減することができた。
65	要介護者一時受入事業(介護・障害福祉)	自宅で高齢者や障害者の介護をしている家族が新型コロナウイルスに感染した場合において、要介護者を一時的に施設等で受け入れる体制を整備する。	R2.10.8	R3.3.31	2,412	2,412	2,412	介護・障害福祉サービス(ショートステイ・短期入所)を運営する法人に受け入れに係る業務を委託し、当該法人の事業所(施設)においては、居室(空床1床)を確保した。	当該事業による受入事業は発生しなかったが、濃厚接触者等となり、在宅生活が維持できない要介護者(高齢者・障害者)の日常生活を維持するための受入体制が確保できた。
66	新規入所者PCR検査事業(介護保険施設等・障害者支援施設)	介護施設等におけるクラスターの発生予防及び重症化リスクの高い高齢者等の感染を防止するため、介護施設等へ新規入所する高齢者及び障害者のうち、検査を希望する者に対してPCR検査を実施する。	R2.11.30	R3.3.31	723	723	723	市内の介護保険施設等へ新規で入所する高齢者のうち、希望する者に対して、PCR検査(唾液)を実施した。 ・対象施設:特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅のうち特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設、養護老人ホーム ・事業開始:令和2年12月1日 【償還払い分】 補助金額:上限35,000円(上限額と受検に要した経費を比較して、少ない方の額) 補助人数:31人(令和2年度実績)	介護保険施設等に入所する前に、PCR検査により感染の有無を確認することで、施設内でのクラスター発生予防等につながることも、安定的な施設運営にも寄与した。
67	感染症対策事業(新型コロナウイルス感染症陽性患者夜間一時受入病室確保支援)	夜間救急搬送時の陽性患者について入院先の調整を行う間、一時的に患者の病室を確保するための補助を行う。	R2.10.21	R3.3.31	260	260	260	夜間救急搬送時の陽性患者について入院先の調整を行う間、一時的に患者の病室を確保した医療機関に対し、1泊当たり52,000円の協力を支給した。	医療提供体制の確保の一助となった。
68	議会運営事業	市議会運営にあたって、飛沫飛散防止対策や非接触体温計にて出席者や傍聴者の検温の実施など必要な感染症対策を実施する。 ＜主なもの＞ ・アクリル板 ・検温機 ・消毒液 等	R2.9.3	R3.3.31	759	759	759	議場及び委員会室等において感染症対策を実施した。 ・飛沫防止アクリル板 96枚 ・非接触型検温・消毒機 1個 ・消毒液等	議場及び委員会室等に飛沫防止アクリル板を設置し、また会議出席者の検温、消毒を徹底することにより、利用者の感染拡大防止につながった。
69	各種施設整備事業(中学校トイレのドライ化)	感染症対策及び学校生活環境の改善を図るためトイレのドライ化、洋式化、自動照明化及び手洗いの自動水栓化等を行う。	R2.12.23	R4.3.31	418,190	373,179	373,179	湿式のトイレを乾式のトイレへ改修(ドライ化)するとともに、内装や給排水設備の改修も行った。また、便器を和式から洋式に改修し、非接触洗浄スイッチ、手洗い自動水栓、自動照明及び自動換気設備を整備した。	トイレのドライ化により雑菌の繁殖を防ぎ、衛生的な環境を整備したことに加え、非接触機器の導入により、接触による感染拡大を防止した。
70	介護保険システム整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による介護保険料の減免に伴うシステム改修を行う。	R2.8.3	R2.9.30	1,305	1,305	1,305	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による介護保険料の減免決定に対応できるようシステムの改修を行った。	既存システムでは対応できない減免方式に対応したことで、減免申請から減額決定を通常の減免事務同様に行えるようにしたこと、保険料業務の継続に寄与した。
71	製造業設備投資等支援補助金関係事業	ポストコロナ社会を見据えた技術開発や設備投資等の取組に対して補助する。	R2.10.8	R3.2.28	119,202	119,202	119,202	1 対象者:尼崎市内で製造業を営む中小企業者(個人事業主を含む) 2 補助額:下限100万円～上限200万円 補助率:補助対象経費の2/3以内 3 事前相談 ・受付期間:令和2年10月8日～11月30日 ・受付件数:92件 4 交付件数:64件 5 交付金額:115,242千円	コロナ禍においても積極的な設備投資を行う企業に対して支援することにより、生産性の向上に取り組む事業者の取組の促進に寄与した。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R4.3現在

(千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額		実施状況	効果
72	営業力強化・就労支援等関係事業	新型コロナウイルス感染症を契機に新たなビジネスマッチングや市内事業所の魅力発信等を行うため、あまがさき「ビジネス×就労」マッチングフェアを開催する。	R2.10.8	R3.3.12	12,000	12,000		1 実施内容 ・市内の中小企業者(登録企業)の情報を掲載したウェブサイトの制作及び公開 ・同ウェブサイトを活用したビジネスマッチング及び就労マッチング成立に向けた支援 ・登録企業のホームページ等の記事作成支援(動画含む) ・ポストコロナを見据えたIT活用にかかる研修会の実施 2 実施期間:令和3年1月～3月 3 支援実績 ・登録企業数:27事業所 ・就労マッチング数:2件 ・ビジネスマッチング数:19件	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、説明会や展示会の開催中止等で、就労機会が減少傾向にある中で、オンラインマッチングの実施による遠隔地企業や大手企業等との商談機会の創出及び登録企業間でのマッチングの成立など、市内企業の販路開拓や人材確保等に寄与した。
73	産業・雇用就労オンラインシステム関係事業	デジタルトランスフォーメーションの観点や業務効率化のため、補助金申請や相談窓口等のオンラインシステムを構築する。	R2.12.23	R4.3.31	18,837	18,837		産業・雇用就労オンラインシステム「AmPortal(アマポータル)」を導入した。 1 実施内容 「尼崎インダストリー」や「あまJOBステーション」といったビジネスマッチングや雇用就労に係るWEBサイトを構築し、必要な情報をワンストップで得ることができるポータルサイトを構築した。 2 公開開始 令和4年1月	市内企業情報や雇用就労情報を集約し、ワンストップで必要な情報を入手することができるポータルサイトを構築し、コロナ禍で経営継続に基大かつ深刻な状況にある事業者及び求職者に対し、ビジネスマッチングや雇用就労に係る支援に寄与した。
74	雇用調整助成金等申請サポート給付金関係事業	市内中小企業等が雇用調整助成金等の申請事務を社会保険労務士等に依頼した際に要した費用の一部を支給する。	R2.10.8	R3.3.31	13,403	13,403		1 対象者 市内の事業所において休業等を実施した中小企業者又は個人事業主 2 申請受付期間 令和2年11月1日～令和3年2月26日 3 支給実績 156件、13,386,000円	雇用調整助成金の活用推進を図ることにより、市内事業所における雇用の維持につなげた。
75	教育ICT環境整備推進事業(小学校低学年用端末の整備)	GIGAスクール構想(ICTを用いた授業や自宅学習の実施)の実現に向け、国庫補助対象外の3クラスに1クラス分の端末の整備を行う。	R2.7.29	R3.3.31	809,263	809,263		市立小学校低学年(1年生～3年生)児童分の一人一台端末の整備を実施した。	児童一人一台端末を整備することで新型コロナウイルス感染症による学校休業等においても全ての子どもたちが学びを継続することができる環境の整備ができた。
76	小学校給食関係事業(紙パックによる給食提供)	新型コロナウイルスによる学校臨時休業の影響を受け、牛乳業者が瓶牛乳の製造を廃止し、紙パック牛乳による提供を行うために必要な経費を負担するもの。	R2.10.2	R3.3.31	4,731	4,731		給食用牛乳を瓶から紙パックへ切り替えるを得なくなったために、排出口として各小学校への配備が新たに必要となった大型のダストボックスやポリバール、ごみ袋を調達した。	給食ごみの排出手段を確保できたことにより、円滑な学校給食の実施が図られたとともに、可燃ごみとして処分することで感染機会を抑制した。
77	地域資源情報公開システム事業	地域の交流や集いの場、相談窓口、コミュニティ拠点施設等の地域資源情報を、分野やエリアごとに検索できるシステムを導入し、市民サービスの向上を図る。	R2.12.23	R3.3.31	8,690	8,690		「尼崎市地域情報共有サイトあましえあ」を開設した。 ・開設日:令和3年4月1日 ・市民公開開始日:令和3年8月2日	コロナ禍において新しい生活様式の定着が進められる中、新しい生活様式に合った情報収集の手段を整備することで市民サービスの向上を図るとともに、市や社協、地域活動の担い手といった各主体が、市民の生活を支える活動を継続していくための基盤づくりを進めることができた。
78	戸籍住民基本台帳事務等関係事業	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本庁市民課窓口の待合ロビーにおいて、業務完了を知らせる携帯用の「呼出しベル」を配布し、待合ロビーの三密解消を図る。	R2.9.28	R3.3.31	499	499		令和2年10月から呼出しベルを15台導入した。	待合スペースを分散化することで、来庁者同士のソーシャルディスタンスを確保し感染リスク低減につながり、安心して来庁いただけるよう市民サービスの向上を図った。
79	保育所入所事務にかかる事前予約アプリの導入	令和3年度4月入所申込手続きに来庁する申請者の混雑解消のため、事前予約アプリの導入を行う。	R2.9.29	R3.3.31	109	109		LINEアプリから事前予約受付を実施した。 ・事前予約受付期間:令和2年10月20日～11月15日 ・入所申込受付期間:令和2年11月2日～11月16日	長時間の待ち時間が発生することもなく、混雑が避けられ感染拡大防止につながった。
80	武庫地区生涯学習推進事業(市民参加・交流・連携推進事業)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民にとっての生涯学習の機会が失われている中で、オンライン形式での講座配信を行うことで、自宅で過ごす時間を有効活用してもらう機会を提供する。	R2.8.28	R2.11.30	150	150		オンライン講座をYouTubeで配信した。 ・講座数:3本 ・内容:武庫地区を拠点とするグループ等の活動を紹介する内容とした。地域住民同士の交流の機会創出を目的とし、企画段階から地域住民を交えて検討を行った。	外出自粛が要請され、本市主催の事業も相次いで中止となり、市民にとっての生涯学習の機会及び地域で活躍する人・団体について知る機会も失われる中においても学びの機会を創出した。
81	要介護者一時受入事業(障害福祉)	自宅で障害者の介護をしている家族が新型コロナウイルスに感染した場合において、兵庫県が整備する要介護者の一時受入施設を活用し、当該施設における人件費のかり増し分を補助する。	R2.11.30	R3.3.31	0	0		実績なし	-
82	窓口等感染防止対策事業(飛沫感染防止パネルの設置)	市民等の対応を行う窓口には飛沫感染防止パネルを設置する。	R2.11.30	R3.3.31	4,541	4,541		61施設に飛沫感染防止パネル設置:742台	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、窓口職場を中心に飛沫感染防止パネルを設置することで、感染拡大防止に寄与した。
83	予防接種事業(高齢者インフルエンザ定期接種無償化事業)	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念される冬場に備え、重症化を予防し医療体制の逼迫や病床不足の防止を図ることを目的に、重症化リスクの高い65歳以上の高齢者等のインフルエンザ定期予防接種費用を今年度に限り無償とする。	R2.10.8	R3.1.31	402,639	202,747		新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念されるが、医療体制の逼迫や病床不足の防止を図るため、令和2年度に限り、無償とした。	高齢者インフルエンザワクチンの接種費無償化により、接種者数が前年度と比較して22,530人増加(接種率は47.4%から64.9%)したこともあり、インフルエンザの感染者数は大きく減少した。
84	感染症対策事業(入院待機患者医療提供支援事業)	高齢者施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、入院待機する陽性患者へ往診を行う医師に対して協力を支給するとともに、往診に係る自己負担部分に対して補助を行う。	R2.12.28	R3.3.31	1,067	1,067		高齢者施設や自宅等で入院待機中の新型コロナウイルス感染症の陽性患者に対し、医師が往診を行う支援を実施した。執務医師等に対して協力を支給するとともに、往診に係る自己負担部分に対して補助を行った。	医療提供体制の確保の一助となった。
85	施設整備事業(中央図書館空調機の全熱交換機の修繕)	感染症対策として、換気を十分に行えるよう劣化した全熱交換機を修繕する。	R3.1.6	R3.3.8	1,230	1,230		中央図書館の全熱交換機を修繕した。	充分な換気とはいえない状況下であった中央図書館の換気機能を良くすることにより、施設利用者の感染拡大防止に寄与した。
86	施設維持管理事業(中央図書館の貸出書籍の消毒)	感染症対策として、貸出書籍の衛生上の観点から消毒用の滅菌機を導入する。	R2.12.25	R3.3.31	1,375	1,375		中央図書館に図書除菌機を導入した。	図書除菌機を導入し、紫外線による書籍類の除菌等により衛生面を強化し、安心・安全な図書館利用サービスの向上及び、施設利用者の感染拡大防止に寄与した。
87	尼崎市文化振興財団補助金等(市所蔵絵画等のデータベース作成業務委託)	緊急雇用対策として、市所蔵絵画等のデータベース作成業務を委託する。	R2.11.30	R3.3.31	946	946		文化振興担当所管の美術品について、今後の活用を見据えて作品の写真や大きさ、状態等より詳細な情報を加えたデータベースの作成を行った。	コロナ禍による就労機会の減少により影響を受けた1人を雇用することで、雇用の創出に寄与した。
88	農業公園管理事業	雇用を維持するため、農業公園の竹林更新に係る間伐等を実施する。	R3.1.6	R3.3.31	486	486		農業公園内竹林の間伐及び処分・運搬を行った。	コロナ禍による就労機会の減少により影響を受けた2人を雇用することで、雇用の創出に寄与した。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R4.3現在

(千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
89	空家対策推進事業 (空家実態調査業務委託)	緊急雇用対策として、空家実態調査業務を委託する。	R2.11.30	R3.3.26	5,981	5,981	空家等対策計画の基礎資料として、直近の過去5年における空家等の変化を把握するために現地調査を実施した。	コロナ禍による就労機会の減少により影響を受けた7人を雇用することで、雇用の機会の創出に寄与した。
90	道路橋りょう維持管理事業(町会灯等現況調査及び交通量調査業務委託)	緊急雇用対策として、町会灯等現況調査業務及び交通量調査業務を委託する。	R2.11.30	R3.9.30	6,308	6,308	町会が管理する私道に設置されている街路灯について、町会に対してアンケート調査を実施し、その調査結果を基に現地調査を行った。また、市内一円(長洲線・西川交差点・尼崎城周辺)の交通量調査を実施した。	コロナ禍による就労機会の減少により影響を受けた52人を雇用することで、雇用の機会の創出に寄与した。
91	道路橋りょう新設改良事業(交通量調査業務委託)	緊急雇用対策として、交通量調査業務を委託する。	R2.11.30	R3.6.30	10,563	10,563	阪急塚田駅南側及び阪急武庫之荘駅周辺踏切における交通量調査を実施した。	コロナ禍による就労機会の減少により影響を受けた81人を雇用することで、雇用の機会の創出に寄与した。
92	ICT化推進事業費補助金	法人保育施設等に対して、保育現場のICT化に要する経費の一部を補助する。	R2.12.23	R3.5.31	4,268	4,268	【制度内容】 <ICT化の例> ①園児の登園及び降園の管理に関する機能 ②保護者との連絡に関する機能 ③保育に関する計画・記録に関する機能 補助基準額:1施設あたり1,000千円 補助割合:市3/4、事業者1/4(最大750千円を補助) 【実績】 補助対象:6園(法人保育園3園、認定こども園1園、小規模保育事業所2園)	保育現場でのICT化を促すことで(6園)、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、保育士の業務負担を軽減し、勤務環境の改善を図った。
93	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金関係事業	県と市町で協議し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給する。	R3.1.29	R3.11.30	253,935	253,935	1 対象者:時短営業要請に応じた飲食店を運営する事業者 2 実施期間 対象期間:令和3年1月12日～2月7日(第1期) 申請期間:令和3年2月8日～8月31日(延長後) 3 支給実績 支給件数:2,700件 支給額:3,809,025千円(本市負担分 253,935千円)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
94	個人市民税・県民税の申告事務にかかる順番整理・待ち時間対策	市県民税申告期間の混雑を回避するため、待合状況ウェブシステムを導入する。	R2.12.21	R3.3.15	328	328	待合状況ウェブシステムを導入した。	来庁が分散され、申告会場で待つ必要もなくなったことで密集せず、来庁者の感染拡大防止に寄与した。
95	行政情報化推進事業(尼崎市AI案内サービス事業)	市政に関する問合せに24時間対応し、災害時や平常時に於ける情報発信の充実のため実証実験中のAI案内サービスを本格実施する。	R2.12.23	R3.3.31	9,746	9,746	よくある質問集(FAQ)の内容について、AI案内サービスを構築した。	AI案内サービスにより市政に関する問合せに24時間対応し、市民等の来庁の機会が減少したことで、感染拡大防止にも繋がった。
96	後期高齢者医療事業費会計繰出金(コンビニ納付等システム改修)	後期高齢者医療事業費会計におけるコンビニ納付及び電子マネー決済を可能とするためのシステム経費の増額に伴い、同会計への繰出金を増額する。	R2.12.23	R3.12.31	23,480	23,480	後期高齢者医療保険料の支払いに関して、コンビニ納付及び電子マネー決済を可能とするようシステム改修を行った。	キャッシュレス決済は、現金に触れないため衛生的であり、納付窓口での接触機会を減らすとともに、緊急事態宣言時等における外出抑制に資することから、新型コロナウイルス感染症等が流行しにくい環境の構築に繋がった。
97	保育料納付環境整備事業	保育料のコンビニ納付及び電子マネー決済を可能とするため、システムを改修する。	R2.12.23	R3.9.30	4,742	4,742	保育料の支払いに関して、コンビニ納付及び電子マネー決済を可能とするようシステム改修を行った。	キャッシュレス決済は、現金に触れないため衛生的であり、納付窓口での接触機会を減らすとともに、緊急事態宣言時等における外出抑制に資することから、新型コロナウイルス感染症等が流行しにくい環境の構築に繋がった。
98	子ども・子育て支援交付金	小学校の臨時休業に伴い、午前中から児童ホームを開所する民間事業者に対する追加経費の補助や、ファミリーサポートセンター事業を利用する場合の利用料相当額の減免に対する補助を行う。	R2.4.1	R3.3.31	21,025	7,008	①令和2年4月7日から6月12日まで小学校の臨時休業により、午前中から児童ホームを開所した民間事業者(24支援単位)に対して、開所に係る追加経費の補助を行った。 ②令和2年4月7日から6月13日まで小学校の臨時休業等によりファミリーサポートセンター事業を利用した方に対して、利用料の補助を行った。	①小学校の臨時休業により、午前中から児童ホームを開所した民間事業者に対して、開所に係る追加経費(人件費等)の補助を行い、事業者負担の軽減を図ることにより、午前中から開所し、児童の受け入れを実施することができた。 ②小学校の臨時休業等によりファミリーサポートセンター事業を利用した方に対して、利用料の補助を行い保護者の経済的負担を軽減した。
99	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	感染症対策のため、消毒液等の各種消耗品を購入する。	R2.4.1	R3.3.31	11,133	5,567	市立の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校にマスク、消毒液、非接触型体温計等の感染症対策に必要な物品を整備した。	市立の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校に消毒液等を整備することにより、学校生活における感染拡大防止につながった。
100	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	学校再開に伴う感染症対策・学習保障を支援する。	R2.4.1	R3.3.31	128,003	64,002	市立の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校にパーテーション、サーキュレーター等の学校における感染症対策に必要な物品を整備した。	学校教育活動を再開するため、感染症対策等を徹底し、感染リスクの低減に寄与した。
101	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンライン)による保健指導等、育児等支援サービスに限る)、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る)	緊急事態宣言等が発令される感染拡大期に備え、乳幼児健康診査を適切な時期に実施するため、医療機関と連携して診察の一部を委託し、健診を継続していく体制を整備する。	R2.9.28	R3.3.31	3,800	1,900	緊急事態宣言期間中、4か月児健康診査は、医療機関での個別健診を集団健診と並行して実施。1歳6か月児、3歳6か月児健康診査は、歯科健診のみ医療機関での個別健診を実施した。	コロナ禍においても適切な時期に健診を受診することができるよう集団健診を継続するとともに、健診の一部を医療機関で個別健診として実施できる体制を整備したことから、乳幼児健康診査の受診率は概ね維持できた。
102	介護保険事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に限る)	利用者又は職員に新型コロナウイルスの感染者が発生した介護サービス事業所等に対し、利用者に必要なサービス等を継続して提供できるよう、通常のサービス等の提供時では想定できない、かかりし経費等を補助する。	R2.4.30	R3.3.31	29,626	9,876	補助件数:32施設・事業所	かかりし経費を支援することで、事業所内で新型コロナウイルス感染に伴う、急を要する対応での人件費、不足する衛生用品の購入費等を支援することにより、サービス提供体制に対する影響を軽減することができた。
103	介護保険事業費補助金(通いの場の活動自庫下における介護予防のための広報支援事業に限る)	ふれあいサロン・いきいき百歳体操の参加者等に自宅での活動を支援する体操DVDなどを送付する。	R2.4.28	R3.3.31	621	207	1 配布媒体 片面1層DVD 2 配布対象者 地域の通いの場活動(高齢者ふれあいサロン及びいきいき百歳体操)の参加者、一般高齢者 3 DVD収録内容 ①いきいき百歳体操(包括支援担当作成) ②あま紡ぎ体操・にりん体操(尼崎市社会福祉協議会作成) ③スマイルレッスン(尼崎市スポーツ振興事業団作成) ④あまのりんのお家で歌おう(尼崎市社会福祉協議会作成) 4 周知方法等 地域の通いの場運営者へ頒布、市報に掲載 5 配布実績 1,980枚(令和3年3月末時点)	多くの高齢者より配布の希望があり、作成した2,000枚のうち1,980枚を配布することができた。残りの20枚については、通いの場を運営する団体への貸し出し用として使用している。通いの場の活動再開後も配布したDVDを活用する団体もあり、インターネットの活用が困難な高齢者の健康維持に寄与できた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R4.3現在

(千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額		実施状況	効果
104	学校臨時休業対策費補助金	学校の臨時休業に伴う小学校給食の中止を受け、尼崎市学校給食協会が発注した食材キャンセルに伴い、実質保護者が負担する食材購入経費相当額(令和2年3月分)を、市が負担する。	R2.4.1	R3.3.31	9,898	2,475		牛乳納品業者及び食材納入業者(8事業者)に対して、既に発注されてキャンセルできなかった食材に係る違約金及び食材購入経費相当額を支払った。	長期の学校臨時休業により影響を受けた学校給食関係事業者に違約金を支払うことにより、学校再開後も安定的な食材調達を行うための体制を維持し、円滑な学校給食の実施が図られた。
105	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉サービス等の衛生管理確保支援等事業)	障害福祉サービス事業所等や医療的ケア児に対して、衛生用品の配布等を行う。	R2.4.28	R3.3.31	12,682	4,228		①医療的ケア児への手指消毒液の配付:延べ391世帯 障害福祉サービス事業所への手指消毒液の配付:延べ1,047事業所 ②障害者支援施設が簡易陰圧装置を設置するために要した費用助成:1法人	①消毒液や衛生用品の配付を行うことで、医療的ケア児や障害福祉サービス事業所等への感染拡大防止に寄与した。 ②簡易陰圧装置を設置するために要した費用を助成することで、施設内で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合の、感染拡大防止のための機能向上を図ることができた。
106	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業)	利用者又は職員に新型コロナウイルスの感染者が発生した障害福祉サービス事業所等に対し、利用者に必要なサービス等を継続して提供できるよう、通常のサービス等の提供時では想定できない、かかり増し経費等を補助する。	R2.4.30	R3.3.31	1,701	567		4法人・9事業所に対して、新型コロナウイルス感染症の発生による影響で生じたかかり増し経費等を助成した。	通常のサービス等の提供時では想定できない、新型コロナウイルス感染症の発生による影響で生じたかかり増し経費等を助成することで、コロナ禍における利用者への必要なサービス提供の継続に寄与した。
107	障害者総合支援事業費補助金(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業)	特別支援学校等の臨時休業に伴い放課後等デイサービスの利用が追加的に生じた場合の利用者負担を支援する。	R2.4.30	R3.3.31	1,090	273		臨時休業により追加的に生じた放課後等デイサービスの利用者負担を支援した。(665件)	学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用が追加的に生じた場合の利用者負担等の助成を行うことで、保護者の負担軽減を図ることができた。
108	障害者総合支援事業費補助金(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業)	放課後等デイサービス事業所等が利用者の居室を訪問して保護者のレスパイト等を提供する場合や新型コロナウイルス感染防止対策として福祉タクシーを利用して送迎する場合に係る経費を助成する。	R2.4.30	R3.3.31	9	5		医療的ケア児等で特に感染症罹患の恐れが強い児童が、放課後等デイサービス等の事業所への通所が困難である場合に事業所が福祉タクシーを利用して送迎するための経費を助成した。(3件)	医療的ケア児等で特に感染症罹患の恐れが強い児童の通所時における感染拡大防止に寄与した。
109	障害者総合支援事業費補助金(地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化事業)	市内の地域活動支援センターに対し、衛生用品等の確保を支援するため手指消毒用エタノール等を配付する。	R2.6.24	R3.3.31	463	117		地域活動支援センターへの手指消毒液の配布:延べ75か所	消毒液の配付を行うことで、地域活動支援センターの感染拡大防止に寄与した。
110	障害者総合支援事業費補助金(訪問入浴サービス等体制強化事業)	訪問入浴サービスの委託事業所に対し、衛生用品等の確保を支援するため手指消毒用エタノール等の購入に係る経費を助成する。	R2.6.24	R3.3.31	199	51		訪問入浴サービスへの衛生用品の配付:1法人	消毒液や衛生用品の配付を行うことで、訪問入浴サービスの感染拡大防止に寄与した。
111	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉分野のテレワーク等導入支援事業)	感染拡大防止の観点から、テレワーク等の実施をする障害福祉サービス事業所等に対し、機器の導入に係る経費を補助する。	R2.4.30	R3.3.31	236	118		専用VR機器を活用したソーシャルスキルトレーニングの実施に用いる、VR機器等のハードウェアやソフトウェアなどの導入の補助:1事業所	VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングが可能となり、コロナ禍における障害者への多様な支援の推進に寄与した。
112	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉分野のICT導入モデル事業)	感染拡大防止の観点から、テレワーク等の実施やICT等を活用する障害福祉サービス事業所等に対し、機器の導入に係る経費を補助する。	R2.4.30	R3.3.31	702	234		タブレット端末等ハードウェアやソフトウェアなどの導入の補助:2件	介護業務における紙資源削減や事務作業の効率化など生産性向上の推進のほか、感染拡大防止やICT機器の活用モデルの構築に寄与した。
113	疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を防止する観点から、一定の高齢者等について、市区町村において本人の希望により検査を行う場合、国が一定の費用を助成することで、重症者の増加抑制に資するとともに、市区町村における一定の高齢者等への検査に係る取組を支援する。	R2.11.30	R3.3.31	773	387		市内の介護保険施設等へ新規で入所する高齢者のうち、希望する者に対して、PCR検査(唾液)を実施した。 ・対象施設:特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅のうち特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設、養護老人ホーム ・事業開始:令和2年12月1日 【民間検査会社委託分】 業務委託先:公益財団法人尼崎健康医療財団 検査費用:15,785円/1件 検査人数:49人(令和2年度実績)	介護保険施設等に入所する前に、PCR検査により感染の有無を確認できることで、施設内でのクラスター発生予防等につながるのと同時に、安定的な施設運営にも寄与した。
114	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	自立相談支援体制の強化のため、自立相談支援員等の増員を行うとともに、住居確保給付金の申請処理等のための事務職員を新たに雇用することで、円滑な事務処理体制の強化を図る。	R2.7.1	R3.3.31	5,825	1,457		自立相談支援体制の強化のため、南北保健福祉センターに行政事務員2名、事務補助員3名を新たに配置した。	住居確保給付金や総合支援資金等の金銭的ニーズに特化した対応を行う行政事務員や相談支援体制強化のための行政事務員・事務補助員を新たに雇用し、コロナ禍において急増した相談者への対応を円滑に行うことができた。
115	高等学校端末等整備事業(高等学校のICT環境整備)	市立高等学校におけるICT環境の整備を図るため、各学級等に設置する大型掲示装置を導入する。	R3.3.23	R3.12.28	17,914	17,914		市立高等学校3校へ大型掲示装置を導入した。	大型掲示装置の活用により、板書時間の削減による対話的な学習時間の増加や視覚的な学習効果の高まりが見られた。
116	教育ICT環境整備事業(学習系ネットワークにおける通信環境の円滑化)	学習系ネットワークにおける通信環境の円滑化を図る。	R3.3.23	R3.8.31	11,521	11,521		センター集約構成ではボトルネックが発生し、十分なインターネットへの通信速度が得られないことが懸念されるため、学習系ネットワークを市内各学校から直接インターネットに接続することにより、通信速度を確保した。 ・市内各学校及び教育委員会施設 65拠点	これまででは不可であった動画視聴やデジタルドリルを使用した授業が可能となった。
117	新型コロナウイルスから回復した高齢者等の受入病院への支援	新型コロナウイルスから回復した高齢者等の転院先を確保するため、患者を受け入れる民間病院に対し、協力を支援する。	R3.2.24	R3.3.31	0	0		実績なし	-

*総事業費は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付申請・実績報告に用いたもので、本市事務事業の決算額とは異なる場合がある。